

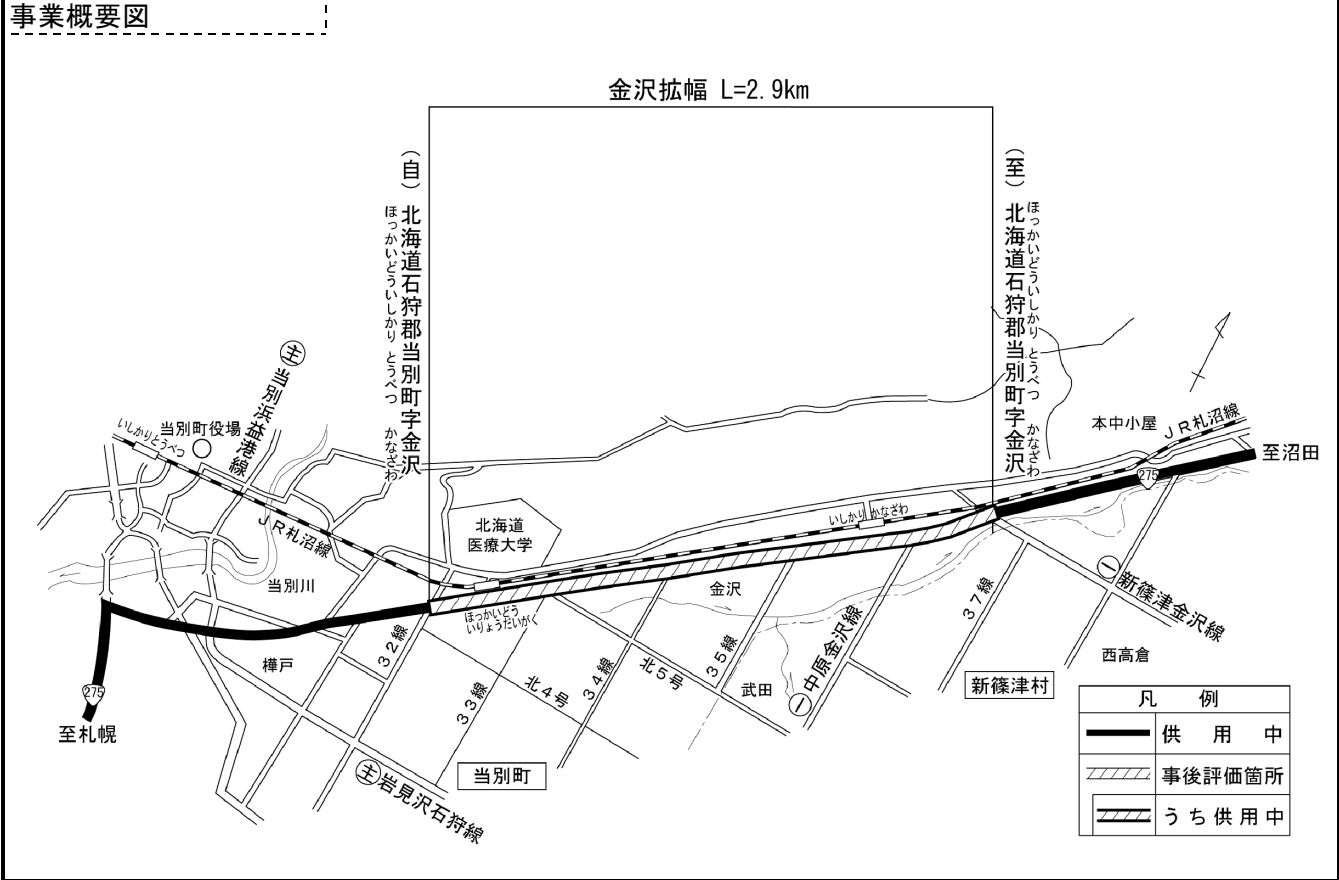
事後評価結果（平成18年度）

担 当 課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：山口 登美男

事業名	一般国道275号 かなざわ 金沢拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道石狩郡当別町字金沢 至：北海道石狩郡当別町字金沢	延長	2.9 km		

事業概要
一般国道275号は、札幌市を起点に当別町、幌加内町を經由し、浜頓別町に至る延長約282 kmの幹線道路である。このうち、金沢拡幅は、当別町に位置する延長約2.9 kmの事業である。

事業の目的・必要性
金沢拡幅は、交通混雑の緩和や道路交通の安全性の向上、物流の効率化、确实性の向上などに寄与するものである。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	S62年度	用地着手	H4年度	供用年	(当初) - / H16年度	変
		都市計画決定	一年度	工事着手	H7年度	(暫定/完成)	(実績) - / H14年度	動
	事業費	計画時	(名目値) - / 26.7 億円	実績	(名目値) - / 29.1 億円			変
		(暫定/完成)	(実績値) - / 25.8 億円	(暫定/完成)	(実績値) - / 28.9 億円			動
	交通量	計画時		実績				変
	(当該路線)	(供用前現道)	10,160 台/日	(当該路線)	10,762 台/日			動
	旅行速度向上	42.8 → 47.2 km/h				交通事故減少	37.6 → 30.7 件/億台キロ	
	(供用前現道→当該路線)	(供用直前年次)	H9年度	(供用後年次)	H17年度	(供用前現道→供用後現道)	(供用前) H9～10平均値	(供用後) H15～16平均値
費用対効果 分析結果 (事後)	B / C	総費用 38 億円 (事業費 : 38 億円 維持管理費 : 0 億円)			総便益 109 億円 走行時間短縮便益 : 105 億円 走行経費減少便益 : 1 億円 交通事故減少便益 : 3 億円		基準年	
	2.9						平成18年	
事業遅延によるコスト増	費用増加額			便益減少額				
	— 億円			— 億円				
事業遅延の理由								

	客観的評価指標に対応する事後評価項目----- ●現道等の年間渋滞損失時間（人・時間）及び削減率 ・当該事業の整備により、年間渋滞損失時間は未整備の場合に比べ、約2割削減され、平成17年度では、187.5千人・時間となっている。 【混雑度の変化】供用前：1.75 → 供用後：0.53 ●現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等における安全性の向上 ・当該事業の整備により、重大事故による死亡事故が解消した。金沢拡幅を含む前後区間においても、正面衝突事故件数が半分に減少し安全性が向上した。 【交通事故致死率の変化】整備前16.7 → 整備後0（人/100件） ●農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況 ・当該事業の整備により、物流拠点へのアクセスが向上し、月形町における花きの流通における利便性の向上に寄与している。 他5項目について効果の発現がみられる
	その他評価すべきと判断した項目----- 特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目----- 環境影響評価、対象外事業である。
	その他評価すべきと判断した項目----- 特になし
	事業を巡る社会経済情勢等の変化----- ●人口・産業の社会経済情勢等の変化 ・当別町の人口については、事業化当時15,825人（H2国勢調査）→供用後19,898人（H17住民基本台帳）に増加している。月形町の人口については、事業化当時5,537人（H2国勢調査）→供用後4,180人（H17住民基本台帳）に減少している。 ・当別町の工業出荷額は、事業化当時26億円（H5工業統計表）→供用後114億円（H16工業統計表）と大幅に増加している。月形町では、事業化当時10億円（H5工業統計表）→供用後14億円（H16工業統計表）と増加している。
	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性----- 金沢拡幅の整備により、交通混雑の緩和、安全性の向上、物流の効率化など、整備に伴う効果が発現されており、今後の事後評価の必要性はない。 また、改善措置の必要はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。
	計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性----- 特に、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要はない。
	特記事項----- 特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。